

**令和5年度
8月補正予算の概要**

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	2
4	一般会計補正予算額	
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	4
5	補正予算の主な内容	
	(1) 一般会計	
	ア 歳出	5
	イ 歳入	6

1 補正予算の要点

原油価格・物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得世帯や低所得の子育て世帯を支援するための経費を計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 1 億 1, 3 6 1 万円の追加、補正後の予算規模は 1, 0 3 6 億 4, 4 7 9 万円、前年同期比では 1. 0 %の減となりました。
- (2) 全会計では 1 億 1, 3 6 1 万円の追加、補正後の予算規模は 1, 8 4 2 億 1, 4 4 7 万円、前年同期比では 1. 2 %の減となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)	令 和 5 年 度 8 月 補 正 予 算			前 年 度 同 期 予 算 額	対 前 年 度 同 期 増 減 率 (%)
	補 正 前 の 額	補 正 額	計		
一 般 会 計 (第3号)	103,531,180	113,610	103,644,790	104,741,040	△ 1.0
特 別 会 計	53,224,220	—	53,224,220	53,750,960	△ 1.0
企 業 会 計	27,345,460	—	27,345,460	27,882,900	△ 1.9
合 計	184,100,860	113,610	184,214,470	186,374,900	△ 1.2

4 一般会計補正予算額

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和5年度8月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	37,274,700	—	37,274,700	36.0	36,234,800	34.6	2.9
2 地 方 譲 与 税	914,200	—	914,200	0.9	966,590	0.9	△ 5.4
3 利 子 割 交 付 金	13,000	—	13,000	0.0	28,000	0.0	△ 53.6
4 配 当 割 交 付 金	205,000	—	205,000	0.2	138,000	0.1	48.6
5 株式等譲渡所得割交付金	209,000	—	209,000	0.2	158,000	0.2	32.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	819,000	—	819,000	0.8	728,000	0.7	12.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,161,000	—	7,161,000	6.9	6,354,000	6.1	12.7
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	—	31,000	0.0	29,000	0.0	6.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,000	—	46,000	0.1	85,000	0.1	△ 45.9
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	34,900	—	34,900	0.0	34,900	0.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	244,300	—	244,300	0.2	152,560	0.2	60.1
12 地 方 交 付 税	14,184,410	—	14,184,410	13.7	15,699,450	15.0	△ 9.7
13 交通安全対策特別交付金	40,000	—	40,000	0.0	47,000	0.0	△ 14.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	502,800	—	502,800	0.5	544,340	0.5	△ 7.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,594,050	—	1,594,050	1.5	1,540,630	1.5	3.5
16 国 庫 支 出 金	14,493,280	—	14,493,280	14.0	14,754,600	14.1	△ 1.8
17 県 支 出 金	6,456,590	113,610	6,570,200	6.3	6,521,380	6.2	0.7
18 財 産 収 入	328,390	—	328,390	0.3	393,960	0.4	△ 16.6
19 寄 附 金	452,340	—	452,340	0.4	416,540	0.4	8.6
20 繰 入 金	4,777,330	—	4,777,330	4.6	4,703,090	4.5	1.6
21 繰 越 金	600,000	—	600,000	0.6	600,000	0.6	0.0
22 諸 収 入	8,956,590	—	8,956,590	8.7	8,102,400	7.7	10.5
23 市 債	4,193,300	—	4,193,300	4.1	6,508,800	6.2	△ 35.6
合 計	103,531,180	113,610	103,644,790	100.0	104,741,040	100.0	△ 1.0

(2) 歳出

(単位:千円)

款	令和5年度8月補正予算				前年度同期		対前年度
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	同期増減率 (%)
1 議会費	459,470	—	459,470	0.4	443,640	0.4	3.6
2 総務費	11,899,020	—	11,899,020	11.5	10,948,970	10.5	8.7
3 民生費	38,033,450	113,610	38,147,060	36.8	36,845,650	35.2	3.5
4 衛生費	8,008,850	—	8,008,850	7.7	7,895,290	7.5	1.4
5 労働費	147,860	—	147,860	0.1	137,040	0.1	7.9
6 農林水産業費	2,568,360	—	2,568,360	2.5	2,387,290	2.3	7.6
7 商工費	8,845,560	—	8,845,560	8.5	8,135,910	7.8	8.7
8 土木費	9,162,430	—	9,162,430	8.9	9,485,740	9.1	△ 3.4
9 消防費	2,630,090	—	2,630,090	2.5	2,672,340	2.5	△ 1.6
10 教育費	10,539,290	—	10,539,290	10.2	14,126,970	13.5	△ 25.4
11 災害復旧費	102,280	—	102,280	0.1	264,980	0.3	△ 61.4
12 公債費	9,106,040	—	9,106,040	8.8	9,248,180	8.8	△ 1.5
13 諸支出金	1,878,480	—	1,878,480	1.8	1,999,040	1.9	△ 6.0
14 予備費	150,000	—	150,000	0.2	150,000	0.1	0.0
合計	103,531,180	113,610	103,644,790	100.0	104,741,040	100.0	△ 1.0

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

(◎は新規)

ア 歳出

【民生費】 (380億3,345万円 → 381億4,706万円) 1億1,361万円

◎ 価格高騰特別対策支援金支給事業費 9,193万円

県の事業により、原油価格・物価高騰等による家計負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、支援金を支給するもの

[対象世帯]

- ① 令和5年6月1日において、世帯全員が令和5年度の住民税「所得割」非課税の世帯 …3,950世帯
- ② 物価高騰等の影響を受けて令和5年1月～12月までの家計が予期せず急変し、同一の世帯に属する者全員が令和5年度の住民税「所得割」非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）
…50世帯

[支給額] 1世帯当たり 20,000円

[財源] 価格高騰特別対策支援金支給事業費補助金
(県10/10)

- ・ 事務費等 213万円
- ・ システム改修委託料 314万円
- ・ 給付金支給事務委託料 666万円
- ・ 価格高騰特別対策支援金 8,000万円

○ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 2,168万円

県の事業により、原油価格・物価高騰等による家計負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給するもの

[対象世帯]

- ① 令和5年6月1日において、対象児童の養育者が令和5年度の住民税「所得割」非課税の世帯 …344世帯
- ② 物価高騰等の影響を受けて令和5年1月～12月までの家計が予期せず急変し、対象児童の養育者が令和5年度の住民税「所得割」非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）
…6世帯

[対象児童数] 約620人

[支給額] 児童1人当たり 30,000円

[財源] 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金
(県10/10)

- ・ 事務費等 8万円
- ・ システム改修委託料 300万円
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金 1,860万円

イ 歳入

【県支出金】	(64億5,659万円 → 65億7,020万円)	1億1,361万円
◎ 価格高騰特別対策支援金支給事業費補助金	9,193万円	
◎ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	2,168万円	

